

インピーダンス

日本共産党通研支部 <http://impedance.sakura.ne.jp>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2697 2024年 10月15日
 定価 1部 10円



日本被団協に ノーベル平和賞

被爆者の草の根運動を評価



ノルウェー・ノーベル賞委員会は11日、今年のノーベル平和賞を日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）に授与すると発表しました。

授賞理由として「原爆被害者によるこの草の根の運動は、核兵器

のない世界を実現するための努力、また核兵器が二度と使われてはならないことを目撃証言を通じて示してきた」と評価。また「日本被団協と他の被爆者の代表たちによる並外れた努力は、核のタ

ブーの確立に大きく与してきた」と述べています。

日本共産党の田村智子委員長は、受賞を心から喜びたいとし、「被爆の実相、核兵器の非人道性を語り続け、核兵器全面禁止を求める国際的な大きなうねりを生み出してきた被爆者の皆さんに心からの敬意を表します。核脅威が強まるもとの受賞は、とりわけ大きな意味があります。今こそ、核兵器禁止条約を日本政府も批准し、核兵器廃絶を世界に働きかけるべきです」と談話を発表しました。

日本共産党の「労働時間短縮政策（前々号）」に感想が寄せられました

- 「1日7時間、週35時間労働制の提唱は画期的だ。政府に実施計画の策定を義務づけているのもいいね」
- 「日本は欧州に比べ年間300時間も長い。300時間は2か月分に相当する」
- 「賃上げと一体に労働時間

の短縮を呼びかけているのは大事だ。時給で働く人などは時短になると収入が減るので困る」

- 「賃金が低く残業代をあてにしないとやっけない人も多い」
- 「中小企業への賃上げ支援もやって最低賃

金1500円を早く実現すべきだ」

- 「賃上げと一体になれば、経営者側の抵抗が大きいと思う。国民的な運動として取り組まないと」
- 「裁量労働制の抜本的見直し、残業代ゼロ制度（高度プロフェッショナル）廃止の提唱も実現してほしい」
- 「日本は労働時間に

軍事より命守る研究 国立研究機関労組が 交流集会

「国立研究機関と安全保障を考える」をテーマに、第42回国立試験研究機関全国交流集会が6日、オンラインで開かれました。

運輸関連の研究機関の組合員は、2015年に始まった防衛装備庁の研究委託制度や昨年始まった経済安全保障重要技術育成プログラムなどと、自分たちの研究業務の関係について報告。情報通信分野の研究者は「軍事研究の『敷居』が低くなっているのを感じる」と話しました。

東京新聞記者の望月衣塑子さんが「自民党総裁選後の日本、解散総選挙に向けて私たち市民に必要なこと」と題し講演。軍拡・増税・武器輸出が進む現状を批判し、メディアの権力監視の役割に触れながら「連帯し、声をあげよう」と呼びかけました。

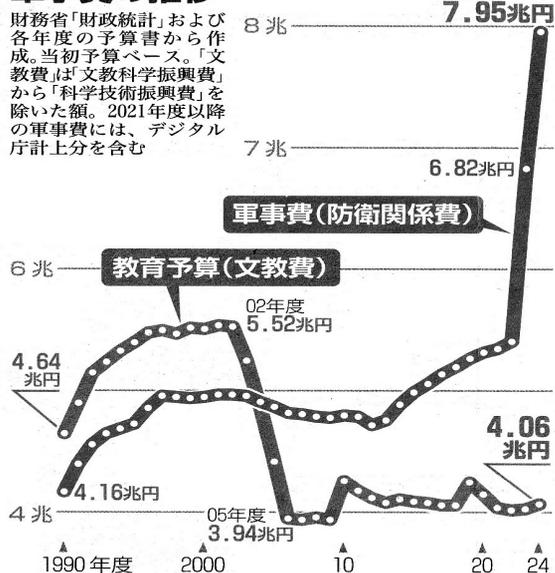
ノーベル平和賞に日本被団協「待ちわびた受賞だ。よかった」核兵器の恐ろしさ、残酷さを世界に訴え続けてきた「いま核兵器が実際に使われるかもしれない中で受賞の意味は大きい」日本政府は核兵器禁止条約をただち

職場から

【つらへ続く】

政府予算における教育予算と 軍事費の推移

財務省「財政統計」および各年度の予算書から作成。当初予算ベース。「文教費」は「文教科科学振興費」から「科学技術振興費」を除いた額。2021年度以降の軍事費には、デジタル庁計上分を含む



この週の数値

賃上げと一体に時間短縮で自由な時間 ASEANと協力し9条生かした平和外交を

日本共産党志位議長が「大改革」迫る

日本共産党の志位和夫議長は7日、衆院で石破茂首相に希望を届ける「大改革」・政治転換を迫りました。

暮らしと経済について志位氏は、国民の暮らしに最優先へ大転換として、①最低賃金を全



衆院代表質問

国一律1500円に引き上げる②賃上げと一体に労働時間を短縮し、「自由な時間」を増やす③格差をただす税金と財政の民主的改革の三つを提案しました。「水月会」(石破派)の政治資金パーティー

収入不記載を追及。また、パーティー券を含めた企業・団体献金の全面禁止を求めました。石破首相は自身の疑惑は「確認漏れ」と弁明。

企業・団体献金は全面禁止を否定しました。また志位氏は「日米同盟」の4文字を聞くと思考停止に陥ってしまう政治が日本の政界を覆っている。こんな政治を続けていいのか」と追及。「ASEANと協力して東アジアに平和を構築する憲法9条を生かした平和外交を」と主張。石破首相はASEANの地域協力を評価する一方、大軍拡と日米同盟に固執する姿勢を示しました。

【職場からの続き】

に批准すべきだ」

×

ノーベル化学賞はAIでたんぱく質の構造予測に成功の研究者ら3人に。ノーベル物理学賞はAIの中核を担う機械学習の基礎に関わった2人に。「いずれもAIに関係するものだ」

×

ノーベル文学賞に、韓国の作家ハン・ガン氏。「アジア人初の女性受賞者だ」

×

衆議院解散。「石破首相は総選挙の前に十分審議と言っていたのに論戦から逃げた」裏金

×

問題や統一協会問題に答えないうまま、争点隠しだ」「表紙だけ替えても中身は古いままだ。自民党政治を退場させ

×



ないと「危険な大軍拡はやめて、暮らしや経済を立て直してほしい」

×

微々たるもの「実質賃金は再びマイナスになった」「大企業は収益を上げていく、もっと賃上げすべきだ」

×

宮崎空港で戦時中の不発弾が爆発。「わずか2分前に旅客機が通過していた」「他にも埋まっていたのか徹底的に調べてほしい」「以前、通研でも不発弾が見つかった」

×

卓球のアジア大会で日本の女子チームが優

×



東北の医師ら 健康保険証の発行停止方針 の撤回要望

東北6県の東北保険医団体連絡会は、現行の健康保険証の新規発行の停止(12月2日か

望書を政府に提出しました。

岩手県保険医協会が4〜5月に高齢者や障害者施設を対象に調査を実施。マイナ保険証の申請や管理は、「本人の意思が確認できない」などの理由で「対応できない」との回答が大半を占めました。

同協会の小山田栄二会長は、現行の保険証が使えなくなれば、想像もつかない大混乱が起きる危険を指摘。また河野太郎デジタル相

(当時)が、全国保険医団体連合会のマイナ保険証を巡るトラブル調査に対し「百害あって一利なし」などと発言したこと言及し、「非常に憤慨している」と述べました。

黒田康之副会長も、今後マイナ保険証によるトラブルによって、患者が受診せずに帰宅後、急変し死亡する例が全国で起こる可能性がある」と懸念を表明しました。

投書

戦争と地球温暖化

いま喫緊の温暖化ガスの抑制。しかし地球温暖化ガス削減目標から軍隊は除外されてきた。専門家試算によると世界の排出量の5.5%を占めるといいうクライナ、ガザで戦争はつづき排出量も増える。例えばイスラエ

ルの最初の60日のガザ攻撃で米国はボーイング機をつかい200回以上、2万トンの物資を運搬、米軍の温暖化ガス排出量は13・3万トンと大量。

軍隊の別扱いは言語道断だ。戦争・軍拡を続けては人類の未来は危うい。(E)

10月も物価値上げ。今年最多の2900品目以上「加工食品やお菓子、ドリンク類が多い、郵便料金も」「お米も上がったままで」「最低賃金の引き上げもあるけどこちらは

×

大谷選手のドジャースがナ・リーグの西地区突破。3勝2敗で接戦を制した。

×

「急に寒くなった。四季がなくなつたように感じる」「秋の虫の音が少なくなつた」

×